

# 代表メッセージ

---

教育コンサルタントというのは日本ではあまり知られていないビジネス分野です。特に海外に特化した教育コンサルタントというのは弊社が日本では唯一のようです。残念ながら、この仕事はビジネスモデルにはなりません、多少なりとも社会貢献性はあると信じています。その良い例は、私が深く関わったインターンシップ制度でした。

私が MBA を取得したドレクセル大学は、究極のインターンシップ制度と言われる産学連携教育システムを誇る大学でした。私は在籍中その仕組みの合理性に感銘し、日本で熱心にその必要性や教育効果について話をしましたが、ほぼ全員から「日本には就職協定があるから絶対に無理だ」と言われ、歯がゆい思いをしていました。ただその中の一人だけが「それはいつか日本に必要なモノだから、きっちりリサーチしておいたほうがいい」と、アドバイスをくれたのです。背中を押されるようにアメリカに一時帰国し、大学から全面協力を得て、ほぼ完璧な調査をすることができました。その資料が棚に置かれたまま埃がたまっていた頃、その賛同して下さった方からのご紹介があり、当時の通産省外郭団体からインターンシップの正式な調査依頼へと繋がっていきました。

幸いなことに、私はアメリカが IT 経済へと大きく舵を切った 80 年代を米大学で過ごし、IT 化の波をどっぷりと被った学生生活を送りました。ドレクセル大は、全米で初めて（たぶん全世界で初めて）全学生に PC を持つことを徹底させた大学としても知られています。良くも悪くも資本主義社会の先端に行くアメリカは、アカデミックな世界でも競争は激しく、日々新しい仕組みや学問分野が創造されていきます。脳科学もその一つです。その中で私が最も注目したのは、脳と言語の関係でした。自分がバイリンガルとなった過程やアメリカで目の当たりにした移民や国際結婚の子供の状況が、脳科学者の研究成果と 100% 合致していたからです。日本人は、「なぜ英語が話せない」のか、その長年の謎が解けた学問との出会いでした。脳科学の研究に沿って年齢別に段階的な教育を行えば、日本人の「英会話ができない」という悩みを克服することはできます。日本において、それが実現できないのは、省庁の壁や規制等のため、インターンシップ制度の経緯と非常に似た状況です。

様々な経験から、現在ニーズがない、又は注目されていない教育システムや分野であっても、将来役に立つと信じた場合、弊社は積極的に調査を行い、その結果を社会へ伝達することを企業理念としています。

ALIS Institute, Inc.  
代表取締役社長  
中嶋三十湊